

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52410002	
事務事業名	障がい者福祉タクシー事業	
予算書の事業名	11 障がい者福祉タクシー事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の支援	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 在宅の重度障害者などに対し、年間5,000円・半年2,500円分のタクシー券又はガソリン券を現物給付している 在宅の中度障害者などに対し、年間1,000円分のバス券を現物給付している		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 在宅の重度障害者：身障（視覚・下肢・体幹・移動機能）1・2級、療育A、精神1・2級、難病 在宅の中度障害者：身障3級、療育B、精神3級	対象指標	① 重度障害者（在宅障害者含む）	人	449	466	475	475	475
			② 中度障害者（在宅障害者含む）	人	0	583	600	600	600
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 在宅の重度障害者に対し、タクシー券又はガソリン券を給付した 在宅の中度障害者に対し、バス券を給付した	活動指標	① タクシー・ガソリン券交付件数	人	300	280	300	300	300
	*平成24年度の変更点 ガソリンの契約会社を他にも増やす予定		② バス券交付件数	人	0	66	100	100	100
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 移動に係る経費を節減することで障害者が外出しやすいうにし、社会参加を促進する	成果指標	① タクシー・ガソリン券利用者率	%	67%	60%	63%	63%	63%
			② バス券利用者率	%	0%	11%	17%	17%	17%
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 障がい者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加を行い生活する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 在宅の障害者の割合・難病患者数							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 移動にかかる経費を節減することで、障害者が外出しやすいうにするために開始		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	1,303	1,363	1,670	1,670	1,670
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	1,303	1,363	1,670	1,670	1,670
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ガソリン値の高騰や、民間福祉タクシー等の充実		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,724	1,784	2,091	2,091	2,091	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 金額が少ないという意見もあるが、喜ばれることが多い		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 範囲金額に差はあるが、類似した制度が他自治体でも実施されている						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 タクシー券、ガソリン券を給付することは、障害者の生活にとって大きな支援であり、社会参加の効果も期待される
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
民間不可 根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	なし
説明	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	なし
説明	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	申請主義の事業のため、未申請者がいる (特にバス券は始まったばかりの事業のため知っている人が少ない) ので 広報事業と連動することで申請者数の増加を図ることが可能
説明	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	事業者への最低限の委託料支払いだけなのでこれ以上の削減はできない
説明	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	申請⇒券の発行⇒使用⇒支払い請求⇒支払いという事務でありこれ以上の簡略化はできない
説明	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	小額であるが、障害者の社会参加を促進するため
説明	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	妥当と思われる
説明	

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止		
● 他の事務事業と統合又は連携		
○ 目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	広報紙とCATVなどで積極的に広報する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	当面維持 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
計画どおり継続実施		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52410003	
事務事業名	障がい者交流センター運営事業	
予算書の事業名	13 障がい者交流センター運営事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	524001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	4. 障がい者の社会参加と自立の促進	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の支援	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 障害者	人	2,354	2,397	2,400	2,400	2,400
	②								
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容>	活動指標	① 開館日数	日	305	306	305	305	305
	障害者の生活等に係る相談及び援助、講習会の開催、イベントの開催、施設の開放		②						
	*平成24年度の変更点 なし		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 利用者数	人	8,666	9,762	9,000	9,000	9,000
	障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより、障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 障害者の社会参加を促すため、障害者が常時利用できる施設整備を願う声が高まり、平成15年から運営を開始した				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	3,500	3,573	3,500	3,500
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	3,500	3,573	3,500	3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多い				②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,921	3,994	3,921	3,921	3,921
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 障害者の交流の場として快適に利用できる				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	実施している市町村は少ない				
				○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 障害者が外出して障害者相互の交流を図ることは、自立の促進を高めるとともに、介護者の負担を軽減する在宅支援になるため
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間可能 ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	障がい者連合会と合同で交流フェスティバルなどを実施するなど連携を既に実施している

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多く、年々利用者が増加、ニーズも多様化している中、現行の人員で可能な限りの対応をしているため
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	指定管理者は指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われる

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	障害者の生きがいを高める場となっていることもあり、現在のとおり利用料金を徴しないことが適当と思われる
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	妥当と思われる

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現行の運営状態を維持しながら、サービスの向上を図っていく コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	障害者の自立と社会参加を促進するための交流の場として今後とも安定したサービスの維持を図る 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--